

袁世凱政權と周学熙

渡 辺 惇

周学熙は清末から民国初期にかけて、北洋を代表する財政經濟官僚として、また企業家として活躍し、袁世凱政權成立の上で、さらには華北の資本主義化、近代化の上できわめて重要な役割を演じ、大きな足跡を残した人物であった。この時期、袁世凱の下には、政治、軍事、經濟、文教等の面で、多くの優れた人材が集まり、それぞれ個性的な活動を展開したが、このなかにあつて、周学熙が果たした役割はどのような特色をもっていたか。小論はこの点について若干の考察を試みてみたい。

一 袁世凱政權の性格

まず、考察の前提として、周学熙らの活躍の背景、舞台となつた北洋軍閥および袁世凱政權の性格について、近年の研究を参考にしながら述べてみたい。

周知のように、袁世凱政權は袁世凱を首領とする北洋の一大政治軍事集団、つまり北洋軍閥および北洋官僚を中核に構成された政權であつた。近年、中国では「実事求是」の方針が定着するなかで、袁世凱および北洋軍閥に関する研究が進展し、理論的にも実証的にも内容が深化してきていることは大変喜ばしいことである。北洋軍閥は中国の近代軍閥の中にあつて、名実共にそれを代表するものである。通常、近代軍閥は近代中国社會、即ち半植民地半封建社會が生み出した産物であるという点において、近代以前の軍閥と一線を画している。この北洋軍閥が立脚する階級基礎に関しては、これまで中国ではいくつかの

異なった見解が出されてきた。巨視的にみると、それはほぼ一九八〇年頃を境に大きく二つに分れるようである。⁽¹⁾ 八〇年以前は、解放以来の大地主大買弁階級の代表という考え方がなお主流を占めた。しかし、八〇年代に入ると、これにかわって、地主資産階級を基礎にしているという新しい考え方が主張されるようになった。後者の場合は、近代軍閥は単なる封建地主階級の代表でなく、軍閥自体が一面において近代化し、資本主義的性格を帯びるにいたった点を重視したものである。こうした考え方は資産階級を基本的に排除してきた前者の立場を批判したものとみることができ、同時にこの考え方は七八年の国家政治路線の変更（いわゆる四つの近代化、改革・開放政策の開始）、および八〇年代以後の学界における中国資本主義、資産階級研究の進展などから影響を受けていることは否定できない。

このように中国では近年北洋軍閥の性格を考えるに当って、とくに資本主義、資産階級的側面を重視する傾向が顕著になってきているようである。そしてこの点はまた袁世凱政権に関しても同様に適用することができる。例えば、政権の経済基礎についてみた時、政府の財源の大宗が関税、塩税、官弁企業（鉄路等）、公債、借款などによって占められているという事実からみて、それがもはや封建経済（田賦）にのみ存せず、増大する資本主義経済への依存を強めてきていることを端的に示すものであるといえる。⁽²⁾ またこれと関連して、政権の首領である袁世凱の階級属性に関しても、近年その評価にかなりの変化がおこってきている。巨視的にみて、それは解放後生れた大地主大買弁階級の代表といった規定から、早期官僚資産階級の代表へと変じ、さらに、近年では資産階級に転化しつつある官僚の代表と規定し、袁を孫文や張謇などと同一範疇に入れてとらえる主張すら生れてきている。⁽³⁾ ここでは、袁を従来のような軍閥首領、独裁軍人といった視角でとらえず、官僚の代表といった観点でとらえているのが注目される。ひるがえって、欧米の袁世凱研究においては、従来より袁世凱を通説としての保守的反動的独裁軍人としてでなく、文官的要素を併せ持ち、種々の改革を実行する「改革者軍閥」（Reformist warlord）として評価する傾向が強いが、⁽⁴⁾ 近年の中国における研究評価の中にも、これに近いものがあらわれてきているのである。

袁世凱政権は半植民地半封建社会という近代中国に特有な時代環境の下で成立した政権であった。当然ながら、それはそう

した時代条件を反映してきわめて複雑な性格を帯びている。したがって、その性格規定をめぐっては、さまざまな見解が出てくるのは当然である。ところで筆者は今から約三〇年前（一九六〇）修士論文として「袁世凱政權の經濟的基盤——北洋派の企業活動」なる一文⁽⁵⁾を書いたことがある。この論文は周学熙の実業振興、企業活動を通して、袁世凱政權の經濟的側面を究明しようとしたものであるが、そこで言いたかったのは、袁世凱政權が単に軍閥の軍事力によってのみ成立し運営されたのではなく、その背後において、華北經濟の近代化、資本主義化と密接に関係しており、またその間にあつて、北洋の官僚士紳が重要な役割を演じていた、という点であつた。このように、袁世凱政權を考える上で、資本主義的側面（官僚資本、民族資本を含む）を重視すべきだとする私の視角は現在でも變つていない。上述したように、近年の中国における研究の中に、こうした方向に沿った研究が次第に出てきていることは大変喜ばしく、また心強いものがある。

二 北洋新政

袁世凱政權は通常辛亥革命後に成立した袁世凱による統治時期を指すが、この政權はすでに清末段階に重要な前史をもつていた。近年の研究によれば、北洋軍閥統治時期は大きく四期（一、興起・形成時期（一八九五—一九一二）、二、袁世凱統治時期（一九一二—一九一六）、三、派閥抗争混戦時期（一九一六—一九二六）、四、衰亡時期（一九二六—一九二八））に分けてとらえられている⁽⁶⁾。この区分に従えば、袁世凱政權の前史は、いわば興起・形成時期がこれに相当するといえよう。ところでこの時期の中で、筆者が特に重視したいのは、袁世凱の直隸總督兼北洋大臣の時代（一九〇一・一一—〇七・九）である。この時期は袁世凱にとつても、また北洋にとつても飛躍と發展の時代であつた。即ち、この時期、新政が清朝政府によって全国的に唱導されるなかで、北洋では袁世凱の号令の下に、これが積極的に推進され、相当に顕著な実績をあげ、結果、北洋は一躍全国の中でも先進的な位置を占めるに至つたことである。この時期、新政推進者の代表として、一般に張之洞と袁世凱の二人があげら

れるが、その場合、張之洞が相対的に保守的漸進策をとったのに対し、袁世凱は進歩的急進策をとったとして、両者は対照的にとらえられている。

李鴻章の後を継いだこの若い総督に課された最大の仕事は、義和団事件後の華北の社会的経済的混乱を收拾安定させ、黒龍江から山東半島に至る北方中国（北洋）の治安、防備を確保することであった。そこにおいて袁がおこなった最初の仕事は、華北の政治経済の中心地天津を列強の手から回収することであった。袁は山東時代以来外交面で手腕を発揮した唐紹儀をしてこの交渉に当らせ、無事回収に成功した。そして袁はこの天津を文明諸国の都市にならって近代化し、「全国進化の基」にしようと考えた。かくして北洋新政はこの天津を中心に展開することになった。袁世凱がおこなった新政、近代化政策はきわめて多方面に及んだ。小論ではこれらについて詳述できないが、主要なものを列挙すれば、軍事、地方自治、吏治、警察、教育、商務、工業、鉱山、鉄道、金融、財政、都市建設など、きわめて広範囲に及んだ。

この北洋新政に関しては、各国でさまざまな評価が行われてきている。アメリカでは一般に従来からこれを高く評価する傾向が顕著であり、日本ではおおむね賛否両論に分れている。中国ではどうか。これまでは、新政は「近代資産階級の形式を具するが、旧階級、地主買弁階級の統治を強固にするもの」⁽⁷⁾とか「この種の新政は非常に大きな欺騙性を具有する」⁽⁸⁾といわれるように、その反動性、欺瞞性が強く指摘されてきた。しかし、最近はこの文章にみられるように、これを積極的に評価する動きが出てきている。「袁世凱の新政は清朝統治の維持にあつたが、これにより新政を抹殺することはできない。評価は主観動機によるのでなく、客観的社会効果を主要な依拠とすべきだ。新政の中には失敗したものもあれば成功したものもあり、成績の大なるものもあれば、小なるものもあり、反動もあれば、進歩的要素もある。实事求是の評価として、当時の社会歴史の前進に対して、客観上積極的促進作用をした」⁽⁹⁾。

もう一つ、日本におけるユニークな評価を紹介しておこう。それは横山英氏⁽¹⁰⁾のものである。氏は、清末の時期に限定してみれば、「清朝の偽瞞的な無駄あがき」としか見えぬが、しかし長期的な歴史的視野に立って見る時、民国から現在の四つの現

代化にいたるまでの諸政治勢力、諸政府が提出した富強化をめざす政策体系は、基本的には清末新政で企画された政策内容の範囲を出ていない。その意味で、「光緒新政は中国近代化の出発点をなす」とのべている。このように、新政に関しては賛否両論があるなかで、近年はこれを積極的に評価しようとする傾向が強くなってきていることは注目したいところである。

袁世凱によって推進された新政が全国注視的になり、北洋が一躍先進的な位置を占めるにいたった背景には、これを可能にした要因が多々あった。その中で筆者がここで特にとりあげてみたいのは次の二点である。第一、袁世凱が人材の登用にきわめて積極的であったことである。これについて、この時期に中国に長期滞在し、政界の内情に通じていた日本人新聞記者の松島宗衛は、その著作⁽¹⁾の中で次のように記している。袁世凱は「新智を求めることに汲々たる有様で、有為なる人物は広東人であれ、湖南人であれ、もしくは八旗人であれ、進んでこれを引きたて採用した」。また、この時期の袁世凱の奏文をまとめた『養寿園奏議輯要』などにも、各処で人物抜擢、論功行賞を要請した上奏文が目につく。北洋軍を構成する將校集団が天津及保定の武備学堂の出身者で固められ、いわゆる袁の子飼いとして北洋軍閥を形成したことはよく知られている。しかし、軍事以外でも、政治、外交、警察、実業、教育、鉄道事業などの面で、袁が登用した人物は多彩であった。別表は、前述の松島宗衛の著作に拠って、袁の直隸總督時代に顧問、幕僚、官僚として、北洋の種々の新政事業を担当した人物をまとめたものである。もとより十分なものではないが、軍事以外で袁をとり囲む人物群のおおよその傾向を知ることができる。これらの中で、安徽出身者と並んで広東出身者の多いのが目立つ。また江浙出身の日本留学生の登用も、新政が日本に範をとったことと関連していよう。そしてこうした傾向は、袁が単なるハイカラ好きであったという以上に、この時期の新政を担当した支配上層部内における袁の相対的な意味における開明的進取的傾向を反映するものといえよう。またこれらの人物は後の袁世凱政府及北洋政府においていずれも重要な役割を果たした。総じて、袁世凱政権、或いは北洋政権を考える場合、従来より北洋軍閥という軍事的勢力の面が強調される傾向があるが、こうした北洋の官僚、幕僚の存在、役割もまたこれに劣らず重視されるべきである。

北洋新政に関係した袁の幕僚・顧問、その他

人名	出身	経歴（主として北洋新政およびそれと関連するものに限った）
徐世昌	直隸天津	商部右丞、兵部侍郎、練兵処提調、東三省総督、津浦鉄道総弁
張鎮芳	河南項城	袁の姻戚、直隸通永道、長蘆塩運使
嚴修	直隸天津	経済特科を主張、直隸学校司督弁、学部侍郎
趙秉鈞	河南	北洋の警察関係諸機関を弁理
李士偉	直隸永平	日本留学、北洋師範学堂創設、直隸自治局会弁、井陘砒務局総弁
楊士琦	安徽泗県	直隸候補道、電報局・招商局督弁、京張鉄道督弁、農工商部参議、侍郎
胡燏棻	安徽	小站定武軍練成、津鎮鐵路督弁、関内外鉄道弁理
周学熙	安徽建徳	長蘆塩運使、北洋工芸総局総弁、北洋銀元局総弁、灤州砒務・啓新洋灰両公司総弁
孫多森	完徽寿県	直隸工芸局総弁、督弁、灤州砒務・啓新洋灰公司両協理、井陘砒務局総弁
金邦平	安徽黟県	日本留学、北洋督練処参議、直隸自治局督理、諮議局籌弁総弁
張一麤	江蘇呉県	経済特科合格、北洋法政学報主筆、袁の軍機大臣時代の秘書
章宗元	浙江呉興	米国留学、北京財政学堂堂長
曹汝霖	江蘇上海	日本留学、外務部右侍郎、袁の満州条約締結随員
陸宗輿	浙江寧海	日本留学、交通銀行協理
梁汝浩	広東	米国留学、山海関内外鉄道総弁、天津・上海海関道、外務部丞参
梁敦彦	広東順徳	米国留学、天津電報学堂、天津道、外務部侍郎
唐紹儀	広東番禺	米国留学、朝鮮総領事、北洋鐵路局、天津海関道、外務部右侍郎、滬寧・京漢鉄道督弁
梁士詒	広東三水	経済特科合格、北洋編書局総弁、鉄道総局局長、交通銀行帮理
蔡紹基	広東	招商局に従事、山海関道、營口の金融整理
凌福彭	広東番禺	天津知府、天津工芸局及習芸所督弁、天津道、長蘆塩運使、直隸布政使
陳昭常	広東新会	吉林知府、郵伝部左丞、関内外鉄道帮弁
楊度	湖南湘潭	経済特科合格、日本で活躍、憲政編查館参議
朱啓鈴	貴州紫江	北京大学堂訳学官監督、蒙古墾殖事務督弁、津浦鐵路総弁
朱家宝	雲南省黎	直隸灤州知府、保定知府、吉林巡撫

典拠；松島宗衛《清朝末路秘史》、その他。

第二、袁世凱は新政を推進するに當つて、列強の中で、特に日本と緊密な關係を維持した。この時期の新政が範を明治維新とくに日清戦争後の日本にとつたことは、中国各地の新政に共通していたが、なかでも袁は日本人を顧問、教習として招聘することに積極的であつた。京津地区はその点でとくに恵まれた位置にあつた。即ち、総顧問格として、北京に内田康哉、山根武亮、天津に伊集院彦吉、仙波太郎らが駐し、これらを介して、軍事顧問に立花、嘉悦、多賀、寺西、坂西、井上、篠田らの武官、財政に佃一予、工芸に藤井恒太、教育に渡辺龍聖、警務に三浦喜伝、衛生に平賀精次郎、などが配置された。袁はまた多数の直隸官紳や軍人を日本へ視察或いは留学させた。周学熙もそのなかの一人であつた。そして帰国後、かれらと日本人顧問、教習との交流は一段と進展した。これについて、前述の松島宗衛は、京津地区の状況について、「彼我の訪問続々絶えず、相互の懇親会はほとんど毎日開かれた」と記している。

総じて、人的資本という点からみると、袁世凱政権の基礎は、この清末新政の時期にほぼ形作られたということが出来る。

三 実業振興と資源開発

袁世凱が新政の中で最初に力を注いでいったのは、周知のように軍備の増強と近代化であつた。その総仕上げは、かれが会弁練兵大臣として、日本から大量の武器を購入し、子飼いの将領たちを配置して、北洋六鎮を完成させたことであつた。この間、軍事顧問をドイツ人から日本人に切换え、軍制の範を日本にとつた。これは清朝陸軍近代化の上で、また北洋軍閥の基礎確立の上で重要な意味をもつていた。

しかし、疲弊した華北社会の再建と安定は、むろんこうした軍備の増強のみによつて達成できるものではなかつた。根本的には社会と経済の発展、近代化が必要であつた。袁世凱は新政の上奏文の中で、練兵と並んで、「実学の振興によつて民智を(12)聞く」ことを強く主張した。つまり、政府による上からの唱導により、民間の紳民を覚醒させ、その潜在する力を引き出すこ

とが、近代化の前提であると考えた。具体的にはそれは教育と実業の振興を意味した。

義和団事件後、旧中国の教育を支えた制度は批判され、西欧の学制に範をとった近代的教育制度の導入がはじまった。袁は天津駐在のアメリカ副領事テナー（丁家立）を西学総教習に、東京音楽学校校長兼高等師範教授の渡辺龍聖を教育顧問に招き、学校司督弁に嚴修をあて、この下に沢山の勸学所を設立、これを通して各州県へ教育の普及をはかろうとした。その結果、設立された学校は初等中等教育についてみた場合、一九〇五年の段階で、初等農工業及芸徒学堂二一カ所、初級師範及伝習所七九カ所、中学堂二七カ所、高等小学一八〇余カ所、初等小学四一〇〇余カ所、入学人員八万六千余人¹⁸という額に達した。これは全国各省の中で最高水準をゆくものであった。

実業振興は農、工、商の三方面から推進された。一九〇三年中央に商部が設立されたのと前後して、中心機関として、保定に農務総局、天津に工芸総局と天津商務總會が設立され、また各州県にはそれぞれ農会、工芸局、商務分会および商会が分設された。こうした「連省一会」の形がとられたのは、新政を有機的にすすめるとともに、全省が一体となって列強の植民地支配に対抗（「抵制洋貨」）する必要があったからである。

ここでは上記三部門のうち、周学熙が中心となって推進した工業建設についてみてみたい。周学熙は山東巡撫、両江総督として新政を推進した周馥の第四子として生れたが、変法運動がピークに達した一八九八年会試に失敗したのを機に、官途を中断して実業の道に転じた。かれが経営の才能を最初に発揮したのは、一九〇二年袁世凱が制錢の欠乏対策として銅元の鑄造を周に命じ、これをきわめて短期間で成功させたことであった。これにより天津の金融混乱は收拾された。袁は周の才腕を認め、以後の北洋における工業建設のほとんどをかれにゆだねた。翌年周は約二カ月間ではあったが、日本各地を訪問し、近代化の実情を具に視察し、近代化の要諦として、「練兵、興学、製造」の三事を強く認識した。そして帰国後直ちに袁世凱に実業振興の急務を奏請、ここに北洋工芸総局の設立となった。総弁に任じた周は、一方で天津道、長蘆塩運使、直隸按察使等を歴任しながらも、この間終始工芸総局の職を離れず、前後五年にわたり、同郷の孫多森らと共に鋭意推進につとめた。

工芸総局はその役割として、「直隸全省の実業振興の枢紐」「北洋官營実業の総機関」という二つの面をもっていた。そこでまず前者についてみると、実業振興とは、総局が「全省の工芸を提唱維持し、紳民の間に工業思想を勃興させ、人々に自立の技能を習得させること」を目標にした。このために、日本から工学士藤井恒太を招いて高等工業学堂を開設したほか、多くの振興助成機関が設立されていった。なかでも、最大の機関として有名なのは実習工場であった。これは当時激増した無産民衆や失業者の救済を目的として発足していた教養局を母胎としており、工業学堂と一体となって民衆の生計に直接役立つ手工業的な技術（紡紗、織布、機械、彩印、染色、木工、窯業、刺繡、提花、図画、燭皂、火柴）を教授し、技術労働者として自立をはかることを意図した。他方、周学熙は直隸各地の富裕な紳士、地主、商人、大戸に対し、資財を出して工場を創弁し、あるいは同志を糾合して公司を設立するよう呼びかけた。工芸総局はこれらに対し、常年費、股本などの助成を行ない（「官助商弁」、また商部からは専利を与えられる企業もあった。実習工場の工徒の八割は、織染科出身者で占められた。かれらは直隸各地の民間工場、公司で必要とする技師や匠目となり、さらには東三省や華北諸省の官立工場へ伝習に行く者も少なからずあった。周学熙はまた機械製造を目的とした北洋勸業鉄工廠、太沽鉄工分廠を開き、新式鉄輪織機の製造により織布業の発展に寄与した。勸業展覧会や縦覧会には毎年五〜六万人の参観者がつめかけた。

民智を開いて民間に企業を勃興させることは、折しも利権回収運動の影響があったとはいえ、一朝一夕に成果のあがるものではなかった。しかし周学熙らの地道な努力により次第に各地で成果があらわれ出した。その代表的な事例は、第一次世界大戦期に、華北最大の織布工業地域として開花した高陽県の場合にみられる。ここでは、一九〇二年に高等小学堂、〇三年勸学所、〇四年農會、〇五年商會、工芸局などが設立されていくなかで、しだいに民智が開け、開明的な郷紳が優秀な農民を天津に留学させ、織布技術を習得させ、日本製の足踏機と外国綿糸（洋紗）を購入して、問屋制さらには工場制手工業の形式をもった織布業が隆盛するにいたった。高陽県は元来土地のやせた貧乏県であったが、そうした悪条件がかえって交通の要地に位置したことと相まって発展に転じたのであった。

後進地華北における工業振興は、一定の民富を背景にもつ江南とは異なり、失業救済といった社会政策的な側面を併せもつていた。しかしともかく、民間の潜在力を喚起させ、生産力の向上によって地域社会の変革をはかろうとする姿勢は確かに経済発展の正道をいくものであり、同時に民族資本の発展に大きく道を開くものであった。この面で周学熙らの果たした役割はきわめて大きかったといえよう。

次に、工芸総局のもう一つの役割、「官営実業の総機関」としての面に眼を転じてみよう。周学熙が袁世凱から依託されたもう一つの仕事は磁山資源を中心とした北洋の資源開発であった。袁にとり北洋資源の開発は、北洋軍の増強と北洋の商務興隆の上で不可欠なものであった。

しかし、この北洋の豊富な資源は同時に列強のつけねらうところでもあった。義和団事件を経て、民衆反乱の前には中国分轄が無益であることを悟った列強は、ここに鉄道と鉱山利権の獲得に一段と熱意を示した。かくして混乱に乗じて開平磁務局が英国に強奪される破目となった。だがこの一件は袁世凱らをして利権回収に奮起させた。その場合、李鴻章が腹心の唐廷枢を用いたように、袁もまた工芸総局総弁周学熙、督弁孫多森の兩人にこれを委ねた。周学熙はすでに一八九八年以来開平磁務に関係し、開平強奪の経緯を経験していたから、唐山灤州一帯の資源の所在については熟知していた。それ故、かれは開平磁務局の磁界に隣接する灤州地区の早急な開採を袁に奏請、ここに北洋灤州磁務有限公司が紳民協同の名の下に商弁で発起した。しかし民間資金（商股）が思うように集まらず、結局天津官銀号（周が督弁を兼ねる）から官金の援助を受け、官督商弁に再編し、北洋灤州官磁有限公司として出発した。この灤州官磁会社の目標は以後一貫して「灤州を以て開平を回収する」を掲げ、利権回収におかれた。

周学熙がこの時期に設立したもう一つの注目すべき事業として啓新洋灰^{セメント}会社がある。この前身は李鴻章の唐山細棉土廠にあった。この時期は、鉄路回収運動が各地で激しく行われ、回収鉄路の管理機関として郵伝部が生れ、鉄路自弁工事が開始されて、洋灰に対する需要が急増した。こうした好機を背景に会社の経営はきわめて順調に進展した。そして次第に商股の比重を

増加させ、一九一二年に官商合弁を清算して完全商弁の新公司へと脱皮した。

灤州公司、啓新洋灰公司に代表される北洋資源の開発と経営は、それが大規模であるが故に、当初は国家資本の導入はさけられなかった。したがってそれは李鴻章ら洋務派のいわゆる官僚資本（国家資本）の流れを引継ぐという一面をもっていた。だが、経営が軌道に乗り、利益が増大するなかで、漸次商弁の比重が高まり、ついに啓新公司の場合は民族資本へ脱皮することができた。他方、灤州公司は利権回収、国産品優先の中で、開平公司と激しい競争を展開した。しかし結果は不幸にして、灤州公司が実質的には従属する形で、開平と合併し開灤磁務総局となった。これは両公司の力関係、時代状況の中で、撰択された一つの生き残り策であった。結果としてみれば、買弁的行為との非難はまぬがれぬが、そこに至る経緯は客観的に考慮される必要がある。

四 財政経済政策

袁世凱政府（一九一二—一六）は五年間のうちに内閣が八回も交替した。この間財政総長を二回経験したのは熊希齡、周学熙、周自齊の三人であった。このなかで、周学熙の場合は在職期間も長く、また提示した政策構想も総合的でもっとも充実した内容をもっていた。この意味で周学熙の政策は袁世凱政府の立場をもっともよく代表していたとみることができる。ここではその政策内容を検討しながら、かれの意図したところを考察してみたい。

周学熙は唐紹儀内閣崩壊後、一九一二年七月から翌年四月まで陸徵祥、趙秉鈞内閣の財政総長をつとめた。これは第一回目である。この時期にかれがおこなった大きな仕事として善後大借款の締結がある。袁が政権の存亡がかかったこの借款交渉を周学熙に委ねたことは、袁がかれに大きな信頼を置いていたことを示すものであった。周学熙は大借款は政府にとって「続命の湯」、「回春の薬」であり、萬やむを得ざるものと理解した。それ故政府の行政が借款によって支えられている間に、是が

非でも財政再建策を打ち出す必要があった。かれの政策は一月に出された「財政方針説明書」にもっとも詳しくのべられている。それは大別して、税制の統一と改革により国家財政の安定と強化をはかろうとする直接的な財政整理政策と、公債問題、幣制の統一、中央銀行の設置と金融諸機関の整備、産業振興の四つを推進することにより、金融、経済の発達を促し、財政の基盤整備をはかる間接的な経済振興政策の二つに分れた。前者が意図した所は、清朝専制時代の財政構造および地方分権体制を根本から改め、主要な税源を国家税として中央の財政部が直接徴収し管理するもので、いわば財政の中央集権化であるといつてよい。また「公平普及」の租税原則にのっとり、新しい経済学説に裏付けられた新税（印花税、遺産税、所得税）を導入することにより、税制の近代化をはかろうとした。そこには西欧や日本が採用しつつあった財政政策をモデルにしようとする姿勢が色濃くうかがえる。

しかし、周学熙の政策において特に注目したいのは、後者の間接的な経済振興策であった。特に産業の保護と育成は、かれが日常もつとも力説してきたものであった。「今日理財は税源の培養を第一義とすべき」であり、そのためには産業の保護育成を最重視すべきである。そのために、公債を利用し、外資を導入して、一方で幣制の統一を、他方で銀行の発達を求め、「低息の資本をもって産業の需要に応じさせること」が肝要であるとし、また産業の発展を阻害する釐金その他の悪税、重複課税は軽減ないし廃止して税制の一新をはかる。これと並んで、周は国家による資源開発、経済基盤の整備の必要を説いて次のように述べる。「外国の財政大家を招き、国家社会主義を實行し、各種産業を勃興させ、大いに利源を開くべし」。そして具体策として一〇の事業計画を提示しているが、それらは鉱山資源の開発、海陸交通運輸網の整備充実、紡織業の振興など、産業発展の根幹に重点を置いた規模の大きなもので、民間の資力ではよくなし得ないものであった。

総じて、周の政策構想の特色は、一、財政（税制）の中央集権主義、二、経済の集中主義、国家による産業の保護育成の二点に要約できる。財政にも経済にも国家主義、中央集権主義への強い志向がみられる。それはまた清朝専制時代からのくびきをいち早く脱して、近代的強国へ向けての態勢をすみやかに整えようとする考えのあらわれであった。

第二革命をへて、一九一四—一五年になり、袁世凱政府の財政は「破壊期」を脱して「整理期」に入った。この時期は袁世凱政権全体の中で財政が相対的に安定した時であった。但し、税収が増加したといっても、その主因は主に袁の武力支配が江南に及んだ結果によるものであり、周学熙らの財政集権化の計画が効を奏したことによるものではなかった。とくに、周学熙から熊希齡一流内閣へと続いた国税庁方式による税制集権化の試みは結局成功をみなかった。こうしたなかで、周は一九一五年三月から一六年四月にかけて、國務卿徐世昌の下で再度財政総長に就任した。周自ら「首次は籌画時期であり、此次は実施時期なり」というように、第一次の際に打ち出した政策を実施に移した時期であった。その場合、『周止菴先生別伝』に、「吾祖の一貫した政策として、理財は税収にのみ重点をおくのでなく、金融經濟の建設をはかることにあった」と記すように、周がこの時もっとも努力を傾注したのは經濟政策の実施であった。幸い国庫には約二千余万の余裕が生じていた。

この時期、かれがおこなった事業としてもっとも注目をひくのは、金融事業として中国実業銀行、農工銀行、および革新紡織公司の設立であった。「健全な金融ありてのち奮興する実業あり」。これは清末の実業新政以来周が經驗的に獲得した持論であった。上記の二つの銀行は、『別伝』に「中国実業銀行を以て都市工業の建設を推進し、農工銀行を以て鄉村經濟を發展せんとす」と記すように、その目的と機能を別にしていた。当時都市では商業銀行は数多く設立されたが、真に実業融資を目的とした銀行は皆無に近かった。また農村では相変らず質屋か地主土豪の高利貸が巾をきかせていた。農工銀行は小農小工に対して低利の資金融資を行ない、農民の生産基盤を強化しようとするのがねらいで、周学熙の「平日の主義主張」である「民生建設」を実践した好例といえる。また周学熙は清末新政時期に農村に普及した織布業に対し、利権回収の上から外国綿糸（洋紗）にかえて国産綿糸（華紗）を供給する構想を早くからもっていた。しかし諸般の事情によりその実現は延期されてきた。華新紡織公司の設立はこの延長線上に位置づけられるものであった。

以上、きわめて大雑把な考察をしてきたが、周学熙の事績全体を通観する時、そこには、清末、民初の両時期を通して一貫して二つの流れがあったと考える。一は、清末工芸總局を中心とした実業振興、及民初の実業銀行、農工銀行にみられる「民

生建設」に重点をおいた立場であり、それはいわば民族資本の発展に連なるものといえる。もう一つは、清末の北洋資源開発や民初の十大事業構想にみられる国家資本を導入した大規模な企業経営で、これはいわば洋務派からの継続、継承という側面をもっていた。これまで周学熙の事業はとかく後者の面を強調する傾向があったが、私はこの両面をふまえて理解することが重要であると考ええる。

五 おわりに

最後に若干気付いた点を述べて結言としたい。

周学熙は袁世凱政権の下で政治的に活動することは少なかった。かれ自身本来的に政治的な駆引に巧みな人物ではなかったように思われる。かれの本領はやはり実業振興、企業経営にみられる経済活動であった。袁政権の経済面で活躍した人物のなかで、周学熙と比較できるのは梁士詒であろう。梁は鉄道事業で成果をあげ、交通系首領として資金調達の面で袁世凱政権に大きく貢献した。しかし、徐世昌の回顧談によれば、袁世凱が財政面でもっとも信頼したのは周学熙だったという。それは周の財政経済政策が実業（生産）を根柢にして組立てられていたからだという。その点では、周学熙は梁士詒よりむしろ張謇に近いものをもっていたように思う。ここにも「南張北周」と称される理由があるように思う。また張謇と周学熙の両人は袁世凱の帝制運動に対しては反対の態度を示した。この点は銘記されるべきである。

周学熙の実業振興、民生建設の観点は、李鴻章の洋務運動にはみられず、北洋新政独自のものであったように思う。前述の横山英氏が、中国近代化の出発点を光緒新政、北洋新政においたのもこの点が一つの根柢になっているように思う。

周学熙の政策構想は、民国初期の段階では十分な成果をあげるにいたらなかった。時代条件のしからしむる所であったともいえる。しかし、この構想は、周が後に『自叙年譜』の中で「然るに後、南京国民政府が財政に関して為したものの、たとえば

銀行、幣制、税制などは、皆私の「財政方針説明書」の構想を出るものではなかった」と記しているように国民政府の財政經濟政策に少なからず影響を与えたのであった。同様に、国民党の下で行われた様々な対農村社會政策も、その多くが試行の始まりを民国初年にもっていた。⁽¹⁵⁾ 農工銀行もその一つであった。

ところで、『別伝』には、「吾祖父成功之要訣、尤在於平日之修養、一生篤守程守之学」という記述がみられる。今日、東アジア・東南アジアの新興工業諸国の發展と関連して、各国で儒教文化圈における傳統的儒教精神と工業近代化との間の内的連関性を問う研究が多く出されている。⁽¹⁶⁾ 周学熙の場合も、張謇とともに、この面からさらに考察が加えられることは興味ある課題であるといえよう。

注

- (1) 來新夏「略論民国軍閥史的研究」(學術月刊 一九八五—一)
- (2) 李新「北洋軍閥的興亡」(史學月刊 一九八五—三)
- (3) 韓明「孫中山讓位於袁世凱原因新議」(歷史研究 一九八六—五)
- (4) Young, E.P.; "The Presidency of Yuan Shih-kai; Liberalism and Dictatorship in Early Republican China" Michigan U.P., 1977.
- (5) 渡辺 惇「袁世凱政權の經濟的基盤—北洋派の企業活動」(『中国近代化の社會構造』所収、一九六〇) 華訳；「袁世凱政權の經濟基礎」(『国外中国近代史研究』第三輯、一九八二)
- 同、「清末袁世凱と北洋新政—北洋派の形成をめぐって—」(『歷史教育』一六卷一・二號、一九六九)
- 同、「袁世凱政權の財政經濟政策—周学熙を中心として—」(『近きに在りて』第一一號、一九八七)
- 同、「民国初期、軍閥政權の經濟的基礎」(『歷史教育』一三卷一號、一九六五)
- 同、「辛亥革命期の指導者をめぐって—袁世凱—」(『歷史學研究』二五八號、一九六一・一〇)
- 同、「北洋政權研究の現況」(『中国近代史研究入門—現状と課題』汲古書院、一九九二)
- (6) 來新夏主編『北洋軍閥史稿』、一九八三、湖北人民出版社。

- (7) 李宗一『袁世凱伝』、一九八〇、中華書局、一四七―四八頁
- (8) 注(2)に同じ
- (9) 侯宜杰、任恒俊「袁世凱新政評議」(河北師院學報 一九八七―一)
- (10) 横山 英「二〇世紀初期の地方政治近代化についての覚書」(『中国の近代化と地方政治』、一九八五、勁草書房)
- (11) 松島宗衛『清朝末路秘史』、一九二五、大星社
- (12) 『養寿園奏議輯要』、卷九、「遵旨敬抒管見備甄摺摺」光緒二七・三、初七
- (13) 同書、卷三九、「縷陳直隸歷年學務情形統加推廣摺」光緒三二・五、初八
- (14) 吳長翼編『八十三天皇帝夢』、一九八五、張国淦「洪憲遺聞」、三〇一頁。
- (15) 浜口允子「周学熙と農工銀行―民国初期の実業振興と財政政策」(日本大学経済学部経済科学研究所紀要二一、一九八七)
- (16) 中井英基「儒教文化圏における企業者精神と近代化―張謇と渋沢栄一の比較研究」(平成元年科学研究費研究成果報告書 一九九一)

記

本稿は一九九一年五月三日と八日の間、周学熙生誕一二五周年を記念して中国の秦皇島市及び天津市において開かれた「周学熙実業集団及中国近代化国際学術討論会」に提出した論文の日本語原稿を加筆修正したものである。

本稿が出た翌年、姜鐸氏(上海社会科学院経済研究所)の論文「略論旧中国近代化過程中的三代核心人物」(上海社会科学院学術季刊、一九九二年三期)が出た。氏はの中で、解放前の近代中国において、政権を担当した三つの政府は、それぞれ近代化の上で一定程度の貢献をしたが、その場合、近代化の重任を担った核心的人物として、晩清政府では李鴻章と盛宣懷、北洋政府では袁世凱と周学熙、国民党政府では蔣介石と宋子文があげられるとし、各人の果たした役割を論じている。

「改革者軍閥」袁世凱

周知のように、袁世凱は北洋軍閥の首領として、また中華民国北京政府の初代大總統、さらには中華帝国（洪憲）皇帝として、歴史にその名を残した人物である。同時にまたかれはその生涯（一八五九—一九一六）を通して、清末民国初期の激動する中国に生起した主要な事件のほとんどの関係し、しかも突出した役割を演じた人物でもあった。通常人間の評価は「棺を蓋うて定まる」といわれるが、袁世凱の場合はどうであろうか。かれの場合、とくに本国の中国や台湾においては、その死後から現在にいたるまで、一貫して歴史の進歩に対して反動的な役割を果たした人物として酷評されてきた。かれに付けられたレッテルの主なものをあげれば、軍国主義者、封建反動主義者、利己的独裁者、窃国大盜、共和民主の裏切者、帝国主義の代理人、などなどである。これらの表現の中に、きわめて強い政治的意図、道徳的な善悪、感情的な愛憎、等が織り込まれていることがわかる。そしてこれを生前活動していた時期の袁世凱に対する評価と比べた時、その間にきわめて大きな隔りがあることに気付く。どうしてこうなったのか。むしろその原因は袁世凱自身の側にもあるが、より注目したいのは次の点である。つまり袁らの北洋軍閥政府の後に登場した中華民国国民政府（大陸・台湾の両時期を含む）および中華人民共和国においては、国民党（孫文）正統史観、共産党中心史観（唯物史観）がそれぞれ絶対的權威をもち、近現代の歴史はこれらの歴史観をもって一刀両断され、これによって、袁世凱が歴史上に果たした積極的な役割なり、真実が無視されるか、おおいかくされてしまったのである。

しかし、近年になってこうした一方的な評価のあり方に変化がおこってきている。もちろん全面的ではない。すでにアメリカや日本などの外国では、六〇—七〇年代頃から袁の果たした役割をより客観的にとらえようとする研究があらわれた。その多

くは袁世凱を中国の富強化、近代化を志向する改革者として積極的に位置づけようとする試みであり、従来のものとは異なった新しい観点にたっている。そして中国でも八〇年代に入り改革、開放政策が本格化するなかで、「実事求是」、つまり事実があるがままに追求する研究が重視されるようになり、これに新史料や外国における研究の影響などが加わって、新しい研究がしだいに生れるにいたっている（参考文献参照）。そこで小稿では以上のような研究傾向が比較的よくあらわれている辛亥革命前後の時期を中心に紹介を兼ねて若干の考察を試みたい。

袁世凱は一八五九年河南省の陳州府項城県に生れた。袁氏は河南省の名族で、一族からは進士、挙人が多く輩出した。捻軍討伐で功をあげ、漕運総督になったおじの袁甲三はとくに有名で、袁世凱はこの甲三の兄樹三の子の保中（地方豪紳）の第四子として生れ、まもなく弟保慶（江南塩巡道）の養子となった。天性豪胆なかれは、科挙のための勉強を好まず、悍馬を御したり、拳術に熱中した。そのためか、童子試に合格して秀才にはなったが、郷試には二回とも失敗し、ついに挙人にはなれなかった。たしかに袁は学問的な才能にはあまり恵まれなかったようである。しかしそのかわり別の面で抜群の素質をもっていた。後に袁と親しい友人の多くが、かれの長所として、すぐれた実務的能力、人あたりの良さ、卓越した観察力、記憶力、細大もらさぬ注意力などをあげている。

こうしたかれの特性がまず發揮されたのは、袁が養父の親友であった慶軍統領の呉長慶の幕下に入り、朝鮮でおこった壬午（八二年）、甲申（八四年）の両政変の鎮圧にてがらをたてたことである。日清戦争（一八九四―九五）の敗北は袁世凱にも大きな影響を与えた。九五年袁は康有為の強学会に加入している（後に脱会）。これはかれが他の開明的な知識人と同様に積極的に改革を志向したことを示している。またこの時袁はいわゆる戊戌密告の一件で評判を悪くしたが、この件はのちに梁啓超らとよりをもどしており、それほど大きなマイナスにはならなかった。そして同じ九五年に、袁はわずか一道員の資格をもって天津郊外の小站で新建陸軍（新軍）の創設を手がけた。これはドイツの軍制にならった近代的な最新最強の軍隊で、袁の実務的能力がいかなく發揮された好例といえる。近年中国では袁世凱を近代陸軍の創設者、改革者として再評価すべきだと

する意見が強い。義和団事件に際して、袁は山東巡撫として義和団を鎮圧し局勢を安定させたほか、また東南互保に参加し、辛丑条約の交渉推進にも関係するなどして、内外から賞賛を得、強者（ストロングマン）の称を得た。

袁は「改革なき攘夷（反帝国主義）の死」たる義和団事件の破局から多くの教訓を学んだ。そしてこの直後にかれは直隸總督兼北洋大臣（一九〇一—〇七）に榮進した。時に四二才、まさに働き盛りであった。この時期は袁が改革政治家としてその全貌をあらわした時で、アメリカの学者ヤングは、「生涯の中でもっとも榮光にみちた時代」であったといっている。かれは義和団事件の混乱から立直る第一歩として、まず改革の拠点となる天津を列強から回収した。ついで北洋常備軍として実額六万人からなる北洋六鎮を完成させた。かれの新政改革は、とくに非軍事面（貨幣・銀行・実業（農工商業）・鉄道・警察・教育・裁判・地方自治・官僚人事・租界の開放・都市建設など）において、きわめて広範囲に展開された。なかでも、袁がもっとも重視したのは、後進地域華北の近代化の土台となる実業の建設であった。たとえば、工業の振興では、工芸総局の指導の下に、「官助商弁」方式が導入されたが、これは李鴻章の洋務運動期の「官督商弁」とは異なり、民間企業に対し一段ときめの細かい配慮がなされた。やがて北洋新政の成果は全国から注目されるようになり、一九一〇年南京で開かれた南洋勸業会（博覧会）において直隸館を參觀した張謇（立憲派のリーダーで著名な企業家）は、先進地域の「江蘇省も及ばない」と絶賛し、袁の指導力を高く評価した。近年、中国の学者の中には、こうした袁を伝統的な封建大官僚とはみず、過渡期の人物、つまり「資本主義に転化しつつある官僚の代表」としてとらえる者（たとえば韓明、朱英など）があらわれている。

改革の進行にともない、袁を中心にいわゆる北洋派と称される政治軍事集団が形成された。段祺瑞以下小站練兵時代の幕友が中核となった軍人グループ、そして非軍事面では、唐紹儀・徐世昌を筆頭に、鉄道（梁士詒）、産業経済（周学熙）、外交、教育、警察、裁判等各方面にわたり多士済々、きわめて有能な人材があつまつた。この時期の北洋派は派閥（地縁・血縁・師弟）としてよりは、改革という共通の任務、目的をもって組織され、一定の近代性をもち、いわれるような反動的なものではなかった。中国の学者廖一中は、北洋派は「党の名はないが、党の実あり」といい、その実力は同盟会を上回ったとみてい

る。

袁世凱はまた立憲改革にも積極的に関与していった。民間の立憲運動が激しくなるなかで、政府官僚の中にこれに理解を示すグループが生れた。中国の学者はこれを「統治集団内部立憲派」とか「官僚立憲派」、「新洋務派」などとよんでいるが、袁世凱はまたその急進派のリーダーでもあった。そして清朝への請願運動がすすむなかで、両者の間には「政治連盟」に近い関係が生れた。

総じて、袁世凱は清末における改革派の「一大巨星」であった。日本の明治維新の伊藤博文や大久保利通に擬せられた。この時期、改革は「権力の母」であり、改革を方向づけ推進した者にはより大きな権力が集中した。こうして漢人官僚袁世凱の権勢が増大するのとうらはらに満州親貴の反感がつのり、ついに〇九年袁は足疾を理由に軍機大臣を罷免された。しかしそれは袁自身の失政による失脚ではなかったから、河南彰徳の養寿園を中心に、いぜん政界の重鎮として隠然たる力を保持した。

武昌起義がおこるや、袁世凱は要請されて再度清朝の内閣総理大臣として出馬した。ここから清帝退位にいたる過程はかなり曲折している。中国の学者の多くは、これまで袁が、革命陣営と清朝の間にあつて、権謀術策を弄して二面作戦を展開し、最後に権力を手中に収めた、つまり「政権を窃奪」したと説明してきた。しかし、近年こうした見方は批判され修正されている。袁が民国の臨時大總統に就任したのは、革命派、立憲派、北洋派、そして列強など、広汎な階層、勢力が新秩序の指導をかれに期待して歓迎したからであった。袁世凱でなければ事態を收拾できない（「非袁不可收拾」）、袁世凱のほかにたのむにたるものはいない（「非袁莫属」）。こうした声が一つの潮流となった。とくに革命派は早くからこの点を言明しており、孫文もまた袁が清帝を退位させ、共和を宣布すれば、いつでも大總統の職を袁に譲ることをくりかえし宣言した。そして袁世凱もその通り実行し、参議院は全会一致で袁を当選させたのである。この厳然たる事実のみをもってしても、窃国説が成立しがたいことは明白であろう。権謀術策が行われたことは否定しない。しかしこれは歴史上多くの政治家がやってきたことで、ひとり袁だけの問題ではない。またそれはあくまで力量の補助としての意味しかもたぬ。袁が推挙された根本原因はかれ

の力量にあった。北洋軍の軍事力とともに、改革政治家として積みあげてきた実績が大きな意味をもっていた。袁が大總統に選ばれたのにはそれなりの歴史的必然性が存在していたように思える。

衆望をになって民国大總統に就任した袁が目ざしたものは列強に対抗できる強力な国民国家の建設であった。その方法は清末直隸總督時代と同じストロングマンによる指導、つまり大總統の強力なリードによって遂行されるべきであり、共和制、議會政治は中国の現状（人民の低い知的水準と政治参加の経験の欠如）では混乱をもたらすだけできわめて危険であるとみた。実際、正式国会選挙においては、商会を中心とした資産階級はほとんど恩恵はうけず、全国の工商界から強い不満がわきおこった。かくてこれ以後、袁の行動は宋教仁の暗殺にはじまり、第二革命、議會停止、独裁制、そして最後に帝制を強行するにいたった。袁の帝制は単なる清朝専制王朝の復活ではなかった。また帝制をこれまでのように共和制に対する単なる反動とみるのも一面的で、それは改革政治家として強い中国を実現せんとした袁の最後の到達点、結論であり、そこには一定の合理性が存在した。なお、この袁世凱の独裁、帝制については、中国の学者の中には、西欧の市民革命期にあらわれたクロムウエルやナポレオンの独裁政治や帝制との比較研究を提唱する者がいる。また、最近日本の政治学者たちにより、二〇世紀の中国政治を通してみられる一大特徴、一党支配の連続性（袁世凱の独裁、蔣介石による国民党の一党独裁、毛沢東、鄧小平らによる共産党の一党独裁）という観点から、袁の政治を再評価しようとする新たな提言がなされていることを付け加えておく。

参 考 文 献

- 韓 明「孫中山讓位于袁世凱原因新議」（歴史研究、一九八六―五）
徐宗勉「関于資産階級從擁袁走向反袁の歴史考察」（社会科学研究・成都、一九八六―五）
胡繩武「孫中山讓位于袁世凱の歴史環境」（歴史研究、一九八七―一）
鄭大発「論清末統治集団内部的立憲派」（江漢論壇、一九八七―九）
丁賢俊「論孫中山民元讓位」（歴史研究、一九八八―六）

- 尹全海「袁世凱攘夷考論」(信陽師範學院學報·哲社版、一九八九—二)
- 季雲飛「論袁世凱在辛亥革命中的作用」(學術月刊·滬、一九八九—四)
- 季雲飛「試論一九二—一九一五年袁世凱政權的性質」(學術界·安徽、一九九〇—一)
- 廖一中「袁世凱被推舉為民國臨時大總統的原因」(天津社會科學、一九九〇—五)
- 朱英「袁世凱晚清經濟思想及其政策實施」(天津社會科學、一九九一—二)
- 遲雲飛「袁世凱」(林增平他編『辛亥革命史研究備要』、湖南出版社、一九九一)
- 劉望齡「中華民國創立研究述評」(『中華民國史研究述略』、中國社會科學出版社、一九九二)
- 焦靜宜「北洋軍閥史研究的回顧與展望」(右同書所收)
- 雷俊「官僚立憲派與清末政爭」(華中師範大學學報·哲社版、一九九二—四)
- 姜新「重評辛亥革命前期的袁世凱」(徐州師範學院學報·哲社版、一九九二—四)
- 侯宜杰「如何評價袁世凱在辛亥革命中的作用——向季雲飛先生請教」(近代史研究、一九九二—六)
- 張伸根「對國內外袁世凱研究的分析與思考」(史學月刊、一九九三—三)
- 陳同「如何深入研究辛亥革命」(近代中國、第三輯、一九九三)
- Jerome Ch'en (陳志讓)、「YUAN SHIH-KAI', Stanford University Press, 1961. 邦訳、守川正道訳『袁世凱と近代中國』(岩波書店、一九八〇)
- 陳志讓『軍紳政權——近代中國的軍閥時期』(香港、三聯書店、一九七九)、邦訳、北村稔、岩井茂樹、江田憲治訳『軍紳政權——軍閥支配下の中國』(岩波書店、一九八四)
- Ernest P. Young "The Presidency of Yuan Shih-K'ai, Liberalism and Dictatorship in Early Republican China" University of Michigan Press, 1977. 邦訳、藤岡喜久男訳、『袁世凱總統——「開獨裁」の先驅』(光風社出版、一九九四)
- 渡辺 惇「北洋政權研究の現況」(『中國近代史研究入門——現状と課題』)(汲古書院、一九九二)
- 横山宏章「議會政治への挑戦と挫折」(『二〇世紀の中國——政治變動と國際契機』、東大出版會、一九九四)
- 山田辰雄「袁世凱の政治と帝制論」(右同書所収)